

TDB 景気動向調査(全国) — 2009年5月調査 —

2009年6月3日

株式会社帝国データバンク 産業調査部

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは20.7、内需の下支えにより3カ月連続で改善

～ 雇用環境の悪化、新型インフルエンザの影響等で回復力は弱く、景気後退期における踊り場の局面続く ～

(調査対象2万1,198社、有効回答1万781社、回答率50.9%、調査開始2002年5月)

< 2009年4月までの概況：後退から踊り場局面 ⇨ >

米住宅バブルの崩壊に端を発した金融危機が欧州へと広がって実体経済に波及し、国内では内外需の低迷によって企業活動が停滞した。しかし、2009年4月の景気DIは企業の低価格戦略や政策的な消費刺激により2カ月連続で改善した。

< 2009年5月の動向：後退期における踊り場局面 ⇨ >

2009年5月の景気動向指数(景気DI: 0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.3ポイント増の20.7となり、3カ月連続で改善した。

業界別では6業界が改善した。外需低迷の影響が長期化し、10業界別(『その他』除く)で『建設』(19.0)に次ぐ低水準となった『製造』(19.2)に比べて、『小売』(24.0)や『サービス』(24.0)の水準が高い傾向が続いた。家計の生活防衛意識が根強いなか、企業の低価格戦略や高速道路料金の割引、定額給付金などの政策的な後押しが個人消費を刺激し、内需関連業界が景気をわずかながら下支えした。

地域別では、比較的堅調な内需が地域経済を下支えし、7地域が改善した。しかし、外需低迷の影響が大きい都市圏などでは、企業活動の停滞が続き、政策的な内需刺激も大きな改善にはつながらなかった。雇用環境や所得の悪化、新型インフルエンザによる一時的な下押しもあって総じて回復力は弱く、国内景気は後退期における踊り場の局面が続いた。

低価格戦略や政策的な後押しが消費を刺激 → 『小売』など内需が景気を下支え

・消費者ニーズの獲得を目的としたプライベートブランドの開発など企業の低価格戦略が広がり、食品や耐久消費財、サービスでも価格低下が進行。政策的な後押しも消費を刺激して、『小売』など内需関連が景気の下支えにつながった。

雇用環境や所得の悪化、年金などの将来不安 → 一段の内需回復にはつながらず

・雇用環境や所得の悪化が続き、年金や医療などの構造問題により将来不安が払拭されないなか、家計の生活防衛意識は根強く、一段の内需回復にはつながらなかった。

新型インフルエンザの国内発症 → 一時的な下押し要因に

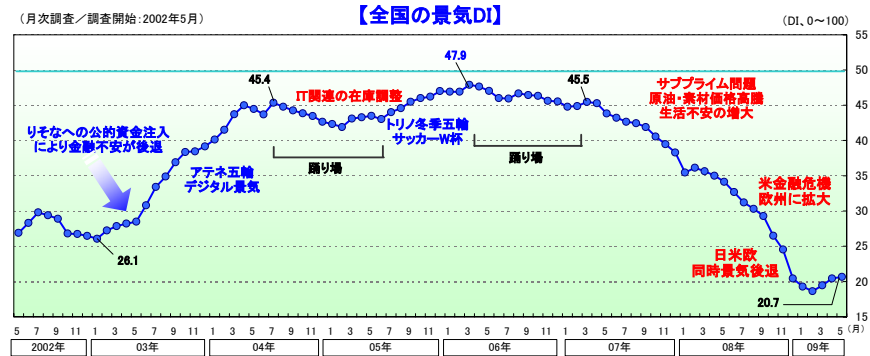
・新型インフルエンザ発症の影響により、「旅館・ホテル」(15.9)が同4.6ポイント減と大幅に悪化し、「娯楽サービス」(24.5)も同1.6ポイント悪化した。『近畿』は、『小売』『サービス』など内需関連が落ち込んで3カ月ぶりに悪化した。

< 今後の見通し：後退期における踊り場局面 ⇨ >

世界的な金融危機や景気後退に対する各国の金融政策や巨額の財政出動などによって、ようやく景気回復への期待も表れ始めたが、長期金利の上昇やドル安の進行も懸念されるなど、先行き不透明感は払拭されていない。

国内では在庫調整が進んでいるものの、2009年3月に一時改善(8カ月ぶり)した「生産・出荷量DI」が再び2カ月連続で悪化し、過去最低を更新。設備投資の動きも弱く、企業活動は停滞が続いている。低価格戦略により一部で勝ち組企業が出現する一方、多くは価格競争の激化による企業体力の疲弊が懸念される。夏の賞与は官民ともに軒並み悪化が見込まれ、雇用悪化とともに消費マインドは弱含むことから、物価の下落圧力は長期化するとみられ、企業の収益環境は厳しさを増す。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(25.8、前月比1.1ポイント増)、「6カ月後」(30.5、同1.4ポイント増)、「1年後」(37.3、同1.0ポイント増)と、3カ月連続で3指標すべてが改善したが、一時的な底上げ以後は、外需が弱いなかで内需も雇用環境や所得の悪化によって下振れする可能性があり、国内景気は踊り場の局面が続くとみられる。



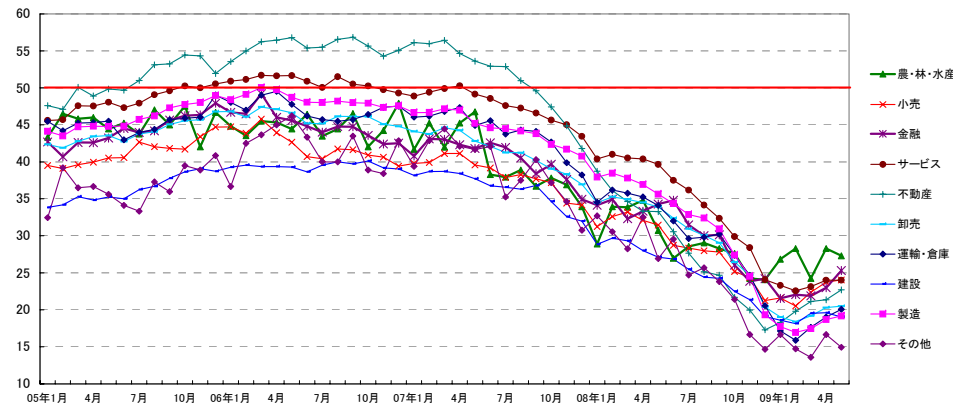
景気DI	08年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	
	前月比	▲0.9	▲1.4	▲1.5	▲0.9	▲1.0	▲2.8	▲2.0	▲4.1	▲1.1	▲0.7	0.8	1.0	0.3
先行き見通しDI	08年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
3カ月後	37.2	36.1	34.4	33.6	32.5	28.5	26.4	21.9	21.4	21.4	22.8	24.7	25.8	1.1
6カ月後	38.0	36.8	34.7	33.8	32.9	28.9	26.8	22.5	23.2	23.9	26.7	29.1	30.5	1.4
1年後	39.5	38.6	37.2	37.0	36.4	33.3	32.0	28.3	30.0	30.9	33.8	36.3	37.3	1.0

※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

業界別: 6 業界が改善、低価格戦略や政策的後押しで『小売』が第 3 位を維持

- 『小売』、『製造』など 6 業界が改善した。
- 『小売』(24.0) … 前月比 0.3 ポイント改善。企業の低価格戦略の広がりや高速道路料金
の割引、定額給付金などの政策的な後押しが内需をやや下支えした。業種別では、国内
初の新型インフルエンザ発症によりマスクや医薬品などが需要増となった「医薬品・日
用品小売」(37.3) が同 4.6 ポイント増と大きく改善したほか、景気後退による生活防衛
によって内食傾向が進んだことで、「飲食料点小売」(26.6) が同 0.2 ポイント改善した。
一方、『小売』とともに国内景気を支えている『サービス』(24.0) は、景気後退や新
型インフルエンザによる影響で「旅館・ホテル」(15.9) や「娯楽サービス」(24.5) など
が大きく悪化したことで、前月と同水準となった。
- 『製造』(19.2) … 同 0.5 ポイント改善。在庫調整の進展や中国の内需刺激、米経済の底
打ち期待などにより 3 カ月連続で改善したが、10 業界別(『その他』除く) でみると『建
設』(19.0) に次ぐ低水準となった。業種別では、中国の合成樹脂などの需要増を反映し
て「化学品製造」(22.1) が『製造』12 業種中、唯一、4 カ月連続で改善。「輸送用機械・
器具製造」(15.5) や「鉄鋼・非鉄・鋳業」(15.1) なども改善したが、いずれも低水準
で厳しい業況が続いた。
- 『不動産』(22.7) … 同 1.3 ポイント改善。住宅ローン減税による消費喚起や不動産価格
の下落によって、一部の優良物件で成約増となったことにより 5 カ月連続で改善した。
金融システムは安定化に向かっているものの、世界的な信用収縮による資金調達への懸
念は払拭されておらず、本格回復には至らなかった。

業界別グラフ(2005年1月からの月別推移)



→ 雇用環境や所得が悪化し、生活防衛意識が根強いことで、10 業界すべてがリーマン・ショック以前の水準までは回復していない。しかし、『小売』は 10 業界別(『その他』除く) で調査開始以来、初めて 3 カ月連続で第 3 位の水準に位置しており、力強さはないものの、内需が景気の下支え役となっている。

最高の『農・林・水産』(27.3) と最低の『建設』(19.0) の格差 (8.3 ポイント、『その他』は除く) は、同 1.3 ポイント減と 2 カ月ぶりに縮小した。

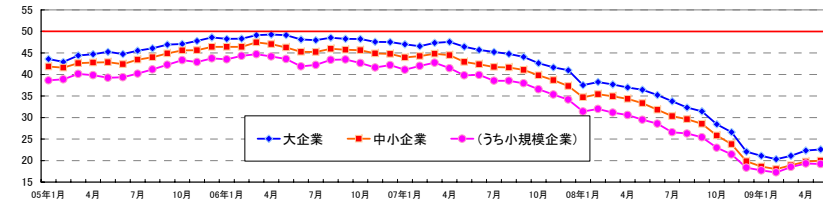
	08年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
農・林・水産	30.7	27.0	28.6	29.0	28.3	27.6	24.2	24.1	26.9	28.3	24.2	28.3	27.3	▲1.0	31.9	35.6	38.9
金融	34.2	34.8	31.5	30.0	30.1	26.1	23.8	24.2	21.6	22.1	21.9	23.0	25.2	▲2.3	29.4	31.1	35.3
建設	27.1	26.9	25.5	24.4	24.3	22.5	21.4	19.1	18.6	18.2	19.5	19.6	19.0	▲0.6	24.4	27.4	31.6
不動産	33.3	30.6	27.7	25.2	24.7	21.7	20.0	17.3	18.3	19.8	21.1	21.4	22.7	▲1.3	26.7	31.4	39.2
製造	34.8	33.8	31.4	33.5	31.6	30.1	29.7	26.2	27.3	27.3	27.8	30.5	29.8	▲0.7	35.1	36.9	41.4
繊維・繊維製品・服飾品製造	32.9	30.5	28.8	27.8	28.6	26.2	26.3	20.5	18.9	17.2	17.5	19.2	21.8	▲2.6	25.9	29.9	37.0
建材・家具・窯業・土石製品製造	25.4	24.7	25.3	24.7	25.1	21.2	20.8	18.0	16.0	16.6	16.1	15.9	15.9	▲0.0	22.5	27.4	34.8
パルプ・紙・紙加工品製造	34.1	29.1	31.5	31.8	29.8	29.5	26.0	21.3	20.2	17.8	19.5	20.8	21.1	▲0.3	26.9	33.1	37.8
出版・印刷	27.8	26.9	25.6	25.4	24.9	23.3	22.3	18.5	18.2	17.8	19.1	21.0	21.1	▲0.1	25.5	28.3	33.4
化学品製造	36.0	34.6	32.8	32.5	30.5	29.0	25.9	19.9	17.8	17.9	18.4	20.3	22.1	▲1.8	24.8	33.7	41.6
鉄鋼・非鉄・鋳業	36.1	35.2	33.7	33.4	31.8	26.2	22.1	15.8	13.6	13.3	13.4	14.1	15.1	▲1.0	22.7	29.4	38.6
機械製造	41.7	39.7	37.8	36.0	34.8	29.1	25.5	19.0	16.7	14.5	14.7	15.5	15.6	▲0.1	21.1	27.8	38.2
電気機械製造	39.0	38.5	36.8	35.1	32.4	27.9	23.5	17.9	14.8	14.0	14.3	15.7	15.9	▲0.2	22.7	31.0	41.9
輸送用機械・器具製造	47.0	43.6	40.8	40.2	37.3	31.4	24.0	16.7	15.0	14.0	12.1	15.4	15.5	▲0.1	22.7	27.8	34.9
精密機械・医療機械・器具製造	38.0	38.7	36.1	34.2	33.5	28.7	27.1	22.4	20.9	16.5	20.1	20.7	20.6	▲0.1	25.5	32.4	39.4
その他製造	31.9	31.6	27.7	28.1	27.5	25.8	21.8	18.3	18.7	18.2	20.3	20.9	19.5	▲1.4	24.3	29.2	35.3
全体	35.6	34.4	32.9	32.4	30.9	27.4	24.5	19.3	17.7	17.7	18.7	19.7	19.2	▲0.5	25.2	30.7	38.7
卸売	34.1	31.6	30.5	31.0	30.2	27.7	27.2	24.1	25.2	25.5	25.9	27.1	27.7	▲0.6	32.5	35.4	40.2
繊維・繊維製品・服飾品卸売	28.9	26.6	24.5	25.5	24.2	22.7	21.6	18.5	18.5	17.0	18.2	18.9	18.4	▲0.5	22.9	26.6	34.5
建材・家具・窯業・土石製品卸売	25.4	25.3	24.5	22.9	23.4	21.6	21.1	18.6	16.9	16.2	17.2	18.3	17.3	▲1.0	23.2	28.3	33.5
紙類・文具・書籍卸売	31.3	30.7	29.7	28.2	25.8	26.0	24.3	21.2	20.1	20.8	20.7	21.9	21.6	▲0.3	26.1	29.7	37.7
化学品卸売	37.9	35.5	34.8	34.0	33.7	30.1	28.2	22.8	21.4	19.9	21.0	22.9	24.2	▲1.3	28.8	35.1	41.7
再生资源卸売	57.8	61.5	61.1	45.8	46.5	20.2	17.5	10.8	10.8	9.8	11.9	14.9	19.0	▲4.1	30.2	34.1	42.1
鉄鋼・非鉄・鋳業卸売	35.7	33.2	32.4	31.0	29.3	26.2	24.1	18.1	15.2	15.4	15.0	15.7	16.9	▲1.2	23.8	31.2	37.8
機械・器具卸売	36.9	35.5	33.2	32.1	30.8	27.4	24.6	19.5	17.5	16.7	17.6	18.4	18.1	▲0.3	23.3	29.2	37.5
その他の卸売	33.2	32.1	30.6	29.8	28.6	27.7	26.2	22.2	21.2	20.1	21.5	23.8	24.4	▲0.6	27.9	32.1	38.5
全体	33.9	32.4	31.0	30.1	29.1	26.4	24.7	20.4	19.0	18.4	19.2	20.3	20.5	▲0.2	25.6	30.8	37.7
小売	35.7	31.2	29.7	32.1	30.9	29.2	26.6	23.9	24.9	24.5	24.4	26.4	26.6	▲0.2	30.5	34.0	38.5
繊維・繊維製品・服飾品小売	31.3	26.2	27.6	26.8	25.6	22.1	20.0	15.0	16.7	16.7	18.3	19.2	22.2	▲3.0	23.4	30.6	36.9
医薬品・日用品雑貨小売	35.2	36.0	38.0	32.1	31.5	32.1	30.0	27.4	24.7	27.8	32.0	32.7	37.3	▲4.6	35.7	39.7	45.2
家具類小売	25.8	25.8	22.2	17.9	18.2	16.3	18.3	15.4	16.7	18.2	21.2	16.7	19.4	▲2.7	20.8	27.8	37.5
家電・情報機器小売	36.7	33.7	34.0	33.0	31.7	25.0	24.2	23.0	25.5	23.3	25.0	27.9	25.0	▲2.9	30.6	34.5	38.1
自動車・部品小売	29.8	28.3	25.5	23.6	23.4	19.2	16.3	14.3	14.8	12.9	15.8	19.9	19.6	▲0.3	25.9	29.5	36.0
専門商品小売	24.6	23.5	23.8	23.7	25.2	24.7	25.0	20.6	20.4	17.4	21.2	22.1	22.0	▲0.1	26.2	29.3	34.2
各種商品小売	38.9	33.6	33.9	34.9	33.1	28.1	28.0	26.9	26.6	26.8	25.5	26.2	27.0	▲0.8	29.5	30.9	38.0
その他小売	25.0	20.0	19.4	22.9	22.2	20.0	23.8	16.7	19.4	18.8	24.1	21.4	19.0	▲2.4	26.2	28.6	35.7
全体	31.5	28.7	28.3	28.0	27.8	25.2	24.4	21.3	21.6	20.5	22.4	23.7	24.0	▲0.3	27.8	31.3	36.9
運輸・倉庫	34.1	32.0	29.6	29.8	30.2	27.4	24.7	20.6	17.1	15.9	17.6	19.0	20.1	▲1.1	25.6	31.6	39.4
飲食店	36.4	32.0	30.2	33.3	31.9	27.1	28.1	27.0	23.7	23.2	28.1	28.7	29.2	▲0.5	31.9	34.7	41.7
郵便・電気通信	52.8	45.2	46.4	44.4	43.6	45.6	40.9	40.5	36.7	38.5	34.7	37.5	33.3	▲4.2	37.5	40.3	43.1
電気・ガス・水道・熱供給	46.7	38.3	41.7	37.0	38.9	33.3	37.0	31.5	30.0	26.2	28.6	31.3	31.3	▲0.0	33.3	35.4	41.7
リース・賃貸	36.2	34.3	33.2	32.0	31.2	29.7	28.1	24.6	23.6	24.2	25.7	25.4	25.3	▲0.1	29.8	33.5	38.0
旅館・ホテル	34.2	34.3	34.2	30.7	29.8	28.0	24.8	22.4	16.3	16.7	19.8	20.5	15.9	▲4.6	21.8	26.2	34.9
娯楽サービス	34.9	33.0	29.7	29.0	29.6	29.2	29.3	22.0	21.4	21.7	24.0	26.1	24.5	▲1.6	27.3	29.8	36.5
放送	36.3	37.8	33.3	30.4	26.7	29.4	29.4	23.5	26.0	18.5	21.6	23.1	25.6	▲2.5	31.1	34.4	41.1
メンテナンス・整備・検査	39.9	35.2	36.2	34.6	33.3	32.3	29.7	29.1	26.9	26.1	25.7	25.9	25.8	▲0.1	30.2	32.1	36.8
情報サービス	34.1	31.6	29.1	26.7	26.2	22.1	21.1	17.2	18.0	17.8	16.7	18.2	18.4	▲0.2	22.4	26.5	35.2
人材派遣・紹介	46.2	44.3	41.8	38.8	35.7	32.4	30.9	25.3	24.2	23.7	23.1	23.1	23.6	▲0.5	26.6	31.1	40.6
専門サービス	46.4	43.8	41.5	40.1	38.8	29.5	27.5	18.2	15.1	13.8	16.0	13.6	14.6	▲1.0	18.7	25.2	36.1
医療・福祉・保健衛生	35.1	33.8	34.5	31.1	29.3	27.9	25.3	20.7	21.6	20.0	21.0	23.6	24.6	▲1.0	30.1	33.8	39.9
教育サービス	37.9	38.7	34.6	35.3	34.1	30.5	30.4	27.4	25.6	23.1	27.8	26.8	26.4	▲1.2	29.9	33.0	37.2
その他サービス	39.8	36.0	36.3	34.9	31.0	28.1	26.7	26.5	26.3	30.0	30.8	27.5	32.4	▲4.9	37.3	37.3	42.2
その他	41.6	39.5	38.9	37.1	33.8	32.4	31.6	26.9	26.8	25.1	27.8	28.8	27.7	▲1.1	32.1	36.1	41.9
全体	39.7	37.5	36.2	34.2	32.4	29.9	28.4	24.1	23.3	22.6	23.1	24.0	24.0	▲0.0	28.0	31.8	38.9
格差 (10業界別『その他』除く)	12.6	10.6	10.7	9.8	8.1	5.2	8.4	6.9	9.8	12.4	6.7	9.6	8.3	▲1.8	17.8	23.6	27.0

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」は改善したが、「小規模企業」は悪化

- 「大企業」(22.6) および「中小企業」(20.0) は、ともに前月比0.2ポイント増と改善した。一方、「小規模企業」(19.2) は同0.1ポイント悪化。政策的な資金繰り支援策はあるものの、大手企業の業績低迷が続いていることで、取引先の見直しや低価格競争が進むなかで値下げ圧力も強く、「小規模企業」は特に厳しい経営状況に陥っている。
- 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.6ポイント)は、ともに0.2ポイント改善したことで前月と変わらなかった。

規模別グラフ(2005年1月からの月別推移)



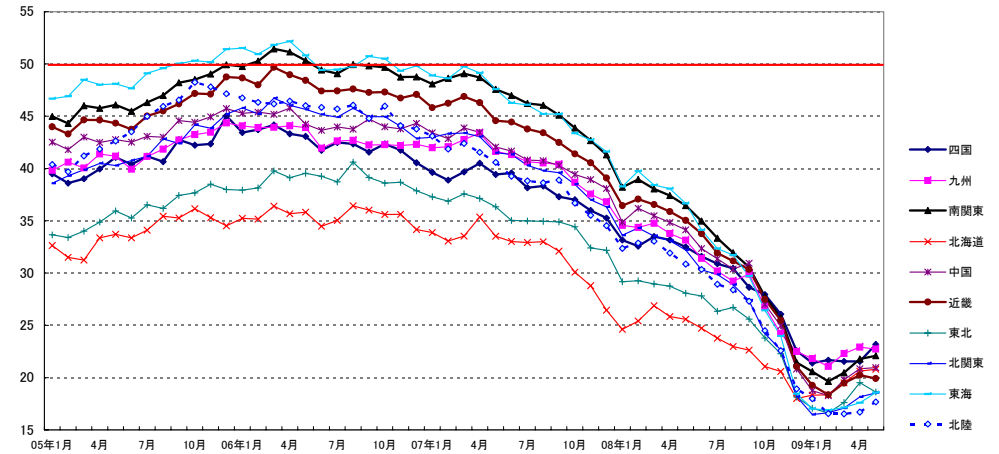
	08年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	36.5	35.2	33.8	32.3	31.4	28.4	26.6	22.1	21.1	20.3	21.1	22.4	22.6	0.2	26.9	31.2	37.8
中小企業	33.3	31.8	30.3	29.6	28.6	25.8	23.8	19.8	18.6	18.0	18.9	19.8	20.0	0.2	25.5	30.3	37.1
(うち小規模企業)	29.5	28.6	26.6	26.3	25.4	23.0	21.5	18.4	17.7	17.3	18.5	19.3	19.2	▲0.1	25.1	29.5	35.5
格差(大企業-中小企業)	3.2	3.4	3.5	2.7	2.8	2.6	2.8	2.3	2.5	2.3	2.2	2.6	2.6				

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

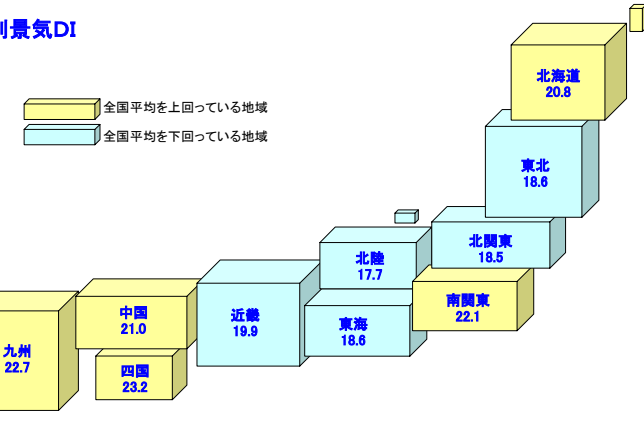
地域別:7地域が改善、比較的底堅い内需が地域経済を下支え

- 『南関東』や『四国』など7地域が改善した。
- 『南関東』(22.1) … 前月比0.3ポイント増となり3カ月連続で改善した。外需は本格回復していないが、域内の『製造』(20.1)は同0.5ポイント改善。『小売』(26.8)、『サービス』(24.3)など内需関連は景気後退や新型インフルエンザの影響などで悪化したが、他地域に比べて水準は高く、比較的内需が堅調な『四国』『九州』に次ぐ水準となった。
- 『東海』(18.6) … 同1.0ポイント改善したが、域内の『製造』(16.0)はじめ『卸売』(18.4)や『運輸・倉庫』(17.1)など物流も長期低迷するなど企業活動の停滞が続き、全国10地域中、『東北』と同じ下から3番目の低水準となった。
- 『近畿』(19.9) … 同0.3ポイント減となり3カ月ぶりに悪化。新型インフルエンザの影響で『小売』『サービス』(ともに23.3)など内需関連が3カ月ぶりに悪化した。
- 『四国』(23.2) … 同1.7ポイント改善。外需減速の影響が都市圏などに比べて小さく、域内の『製造』(24.3)が全国トップとなり、内需も底堅さを維持して、『九州』に替わり3カ月ぶりに全国トップとなった。
- 最高となった『四国』と、最低の『北陸』(17.7)との格差(5.5ポイント)は、同0.7ポイント減と3カ月ぶりに縮小した。

地域別グラフ(2005年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	08年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	25.6	24.7	23.8	23.0	22.6	21.1	20.6	18.0	18.3	18.4	19.5	20.6	20.8	0.2	27.0	29.2	33.2
東北	28.1	27.8	26.4	26.7	25.6	23.8	22.3	18.2	17.1	16.6	17.6	19.5	18.6	▲0.9	24.3	28.5	33.9
北関東	32.2	30.3	29.9	28.9	27.4	24.2	22.6	18.2	16.5	16.6	17.1	18.2	18.5	0.3	24.0	29.5	37.0
南関東	36.5	35.0	33.3	32.0	30.6	27.8	25.7	21.4	20.6	19.6	20.5	21.8	22.1	0.3	27.0	32.0	39.3
北陸	30.9	30.3	28.9	28.4	27.3	24.5	22.6	18.9	18.0	16.6	16.5	16.7	17.7	1.0	21.4	26.1	32.5
東海	36.7	34.1	32.3	31.7	29.7	26.4	24.0	18.5	17.0	16.9	17.1	17.6	18.6	1.0	23.3	28.5	35.8
近畿	35.0	33.8	31.9	31.2	30.3	27.5	25.5	21.1	19.3	18.4	19.5	20.2	19.9	▲0.3	25.9	31.4	38.5
中国	34.1	32.4	31.4	30.4	30.9	27.0	25.0	20.8	18.8	18.3	19.8	20.9	21.0	0.1	25.9	30.3	36.5
四国	32.5	31.6	30.9	30.4	28.6	27.9	26.1	22.6	21.4	21.7	21.5	21.5	23.2	1.7	27.1	31.6	37.0
九州	33.1	31.4	30.2	29.2	29.9	26.7	24.2	22.5	21.8	21.1	22.3	22.9	22.7	▲0.2	28.0	31.0	37.3
格差	11.1	10.3	9.5	9.0	8.3	6.8	5.5	4.6	5.3	5.1	5.8	6.2	5.5				

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2009年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	3月	4月	5月	
農・林・水産	24.2	28.3	27.3	<ul style="list-style-type: none"> × 国産木材の生産・販売業は、住宅建築の落ち込みから一般建築用、合板用とも販売量が減少し、単価も下落している(林業) × 鶏肉相場の低迷により、コスト割れ状態である。高価格商品の荷動きも悪い(養鶏)
金融	21.9	23.0	25.3	<ul style="list-style-type: none"> △ 金融機関の不動産向け融資は相変わらず低調であるものの、都心の小・中規模(金額50億円程度まで)のオフィスビルの売買はある。売り手は不動産会社およびファンドであり、個人投資家や事業会社が取得している。最悪期は脱したように見えるが、市況はまだ良くない(不動産金融) × 国の緊急保証制度により資金不足には対応できているものの、業況は厳しい状態が続いている(信用金庫)
建設	19.5	19.6	19.0	<ul style="list-style-type: none"> × 市役所発注工事の入札では、まともに積算しても設計金額と合わない。失格業者が多数でている状況(土木工事) × 見積物件が非常に少なく、あっても参加者が多すぎる(タイル工事) × 値段のたたき合いをして利益率というより、取得率で仕事をこなしている感がある(とび・土木工事) × 3月の年度末工期の仕事が4月には終了し、4月から5月は仕事がまったくない状況となった(内装工事) × ビル管理会社の設備更新の予算が縮小しており、リニューアル計画が、延期あるいは、取消しになっており、仕事量が減少している(空調設備工事)
不動産	21.1	21.4	22.7	<ul style="list-style-type: none"> △ エンドユーザーからの問い合わせはかなり多くなっているが、購入の決断はかなり慎重(不動産仲介) × 契約率低迷に加え、在庫水準もまだ高い(貸事務所) × 値引き販売が主流で、正常な販売体系に戻れない(不動産売買) × 金融機関の貸し渋りから取引が低迷(不動産売買) × 顧客が半減している。購入の予算も2千万円以下が増え、下落に歯止めがかからない(不動産売買)
製造	17.5	18.7	19.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型インフルエンザの流行により、マスク、使い捨て手袋などの衛生用品の受注が増加(繊維製品製造) △ 2008年後半からの在庫調整に一段落が出てきたが、まだ業種間にバラツキがある(鉱業用プラスチック製品製造) × 新型インフルエンザの流行により人・物の流れがないため(肉製品製造) × 得意先製造業の週休3日から4日と非稼働日数がさらに増加、その少ない受注を確保するための値下げ競争が激しく、採算が悪化している(段ボール製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	3月	4月	5月	
卸売	19.2	20.3	20.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2008年末からの原油価格の暴落により仕入コストが低下し、収益がやや改善している(石油卸売) × 得意先の接客サービスの業況は、新型インフルエンザの流行により深刻な状況となっている(食肉卸売) × 景気後退により嗜好品の購買意欲が低下、小売業からの納入価格引き下げ要請もあり、業況は悪化している(菓子パン卸売) × 企業倒産が増え、販売推進よりも与信管理の方に観点が移行している(建材卸売)
小売	22.4	23.7	24.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 気候が良かったため、季節商品に動きがあった(婦人・子供服小売) × 商品価格が下がり始めている。特に売れ筋のビール、焼酎の店頭価格が客寄せのため下落傾向にあり厳しい状況となっている(酒小売) × 一時の壊滅的な危機意識は薄れてきたものの、高額車種の販売は相変わらず冷え込んでいる(自動車小売) × 来客が減少し、購入単価の下落がみられる(二輪小売) × エコポイント前の買い控え(家電小売)
運輸・倉庫	17.6	19.0	20.1	<ul style="list-style-type: none"> × メーカーの輸送激減から回復見込みが感じられない(貨物自動車運送) × 物流量の大幅減少と燃料価格の上昇が響いている(沿海貨物海運) × 世界不況や円高により、貿易貨物量が激減している(港湾運送) × 仕事量が激減し過当競争も進んでいる。トレーラーの事故から規制も強化されつつあり、厳しい状況となっている(貨物自動車運送) × 自動車関連の仕事量減少、在庫の圧縮もあり、運送・倉庫業務とも売り上げ減少が目につく(普通倉庫)
サービス	23.1	24.0	24.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主力得意先であるネット通販の業界が比較的順調であるため(受託開発ソフトウェア) × 取引先メーカーが外需依存のため、回復見込みは上期中はまだまだ厳しい状況である(労働者派遣) × 診療報酬や介護報酬が減らされており、そろそろ限界に近い(病院) × 新型インフルエンザの影響で、海外、国内とも旅行者が激減している。特に関西・京都地区のホテルは修学旅行の中止、延期により、ほとんど客がいらない(リネンサプライ)

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2009年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	3月	4月	5月	
農・林・水産	× 在庫整理が一段落すれば販売量はやや戻ると思うが、2008年並みへの回復は悲観的(林業) × 飼料原料である穀物相場が徐々に値上がりし、先行き不透明。輸入鶏肉の増加も気がかりであるが、それ以上に今秋の新型インフルエンザの流行次第では、より一層冷え込む懸念もある(養鶏)			
	3ヵ月後	31.3	32.3	31.9
	6ヵ月後	32.8	32.8	35.6
	1年後	35.9	37.4	38.9
金融	△ 不動産・建設業界が最悪期を抜けたように思えるが、不動産向け金融が緩和されておらず、市況回復には時間がかかると考えている(不動産金融) × 改正割賦販売法の施行(2009年12月)および貸金業法の完全施行(2010年6月)で法定与信基準が導入されるため、主要顧客層である主婦のクレジット契約がまぼでなくなる。貸金にいたっては約4割近くの顧客の与信に制限をかけることとなり、大幅な売上減は避けられない(信販)			
	3ヵ月後	25.7	26.8	29.4
	6ヵ月後	28.9	30.2	31.1
	1年後	34.0	34.3	35.3
建設	△ 補正予算により公共事業が少し動いている。しかし、あくまで景気対策であり1年後は反動減の懸念は拭えない(識別工事) △ 計画中止や延期物件の再検討が始まったとの話が出てきた(タイル工事) × 6月以降に仕事が出てくる予定だが、まだまだ量的には少ない状況。9月工期の仕事が7月から出てくるのを待ち望んでいるのが現状。今後の設備投資の増加に期待するも、今の段階では先行き不透明(内装工事)			
	3ヵ月後	21.1	23.4	24.4
	6ヵ月後	23.7	26.0	27.4
	1年後	28.4	30.4	31.6
不動産	△ 価格が下がってきたことが認知されてきた。減税効果および低金利で徐々に引き合いが増えることに期待する(不動産仲介) △ 政府の景気対策とマスコミによるニュースの影響などで、個人消費の向上が見込まれる(不動産仲介) × 景気低迷による企業収益悪化が長引いており、オフィス需要の回復が見えない状況にある(貸事務所) × 不動産市況の回復には長期の時間がかかる(建物売買)			
	3ヵ月後	23.3	25.4	26.7
	6ヵ月後	26.1	29.6	31.4
	1年後	34.3	37.7	39.2
製造	○ 冬季オリンピック、上海万博の開催が控えており、本年末は持ち直す時期を待っている(化学製品製造) △ 産業資材用は在庫調整が一巡すれば、ある程度は回復すると想定している。ただ昨年対比で良くて6~7割程度に留まる見通し(繊維製品製造) △ 大きく景気が良くなると思えないが、上海万博で中国が盛り返せばまたよくなるかもしれない(段ボール箱製造) × 大手量販店の商品価格値下げの圧力が強く、小規模、零細規模メーカーは厳しい対応が続く(水産練り製品製造)			
	3ヵ月後	21.9	24.1	25.2
	6ヵ月後	26.9	29.5	30.7
	1年後	35.1	37.8	38.7

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	3月	4月	5月	
卸売	△ 下半期からの底入れ、回復が期待されるが、新型インフルエンザの秋季再発など懸念材料があり不透明(農業用機械器具卸売) × 景気の急回復は見込めない。また回復しても需要が過去の水準に戻る可能性は低く、減収傾向が継続する(鉄鋼卸売) × 各業界での業績が回復しないと経費削減の対象品目になるため、当面は厳しい環境が続くものと推測(ユニフォーム卸売) × 売上が伸びないなか、値下げ圧力も強く、明るい要因が見当たらない(和洋紙卸売)			
	3ヵ月後	22.8	24.3	25.6
	6ヵ月後	26.9	29.2	30.8
	1年後	34.3	36.7	37.7
小売	△ エコポイント終了後の反動減を懸念する(家電小売) × 需要減のなか、原油価格が再び上昇傾向にあり、販売業者は苦境に立たされる(ガソリンスタンド) × 消費が回復しないなか夏の賞与も期待できず、業界全体の地盤沈下が続きそうだ(宝石・貴金属小売) × 秋口から新型インフルエンザが流行することをリスクとして考えざるを得ない(婦人・子供服小売)			
	3ヵ月後	24.6	26.5	27.8
	6ヵ月後	26.8	29.4	31.3
	1年後	34.4	35.2	36.9
運輸・倉庫	○ 在庫調整終了と新車種販売による生産増、受注増を見込んでいる(一般貨物自動車運送) △ 短期間に回復する見込みはないが、内航海運は減船が進めば立ち直りは早い。外航海運は為替次第(海運) × 生産増加に向かうだろうが稼働水準は引き続き低い状況が続き、大幅な受注改善とはならない(普通倉庫)			
	3ヵ月後	21.8	23.5	25.6
	6ヵ月後	26.4	28.7	31.6
	1年後	33.6	36.7	39.4
サービス	○ 一部の製造業では復調気配が見られる。景気回復施策が効を奏してくれば、早ければ9月、10月頃には新たな展望が見え始めると考えている(ビルメンテナンス) × 新車販売が回復しなければ、今後、入庫台数の確保が難しくなる(自動車整備業) × 不動産業界の回復が遅々として進まない。個人消費も悪く流通業界をジワジワと締め付けている。広告業界にとって良い要素が見当たらない(折込広告) × 現在も非常に悪い状態であるが、今後大きな値崩れが起きると思われる(受託開発ソフトウェア)			
	3ヵ月後	25.6	27.2	28.0
	6ヵ月後	28.4	31.3	31.8
	1年後	35.2	38.1	38.9

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,198社、有効回答企業1万781社、回答率50.9%)

(1) 地域

北海道	543	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,165
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	691	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,793
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	665	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	668
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,616	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	340
北陸(新潟 富山 石川 福井)	492	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	808
		合計	10,781

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	36	小売 (459)	飲食料点小売業	77	
金融	133		繊維・繊維製品・服飾品小売業	42	
建設	1,503		医薬品・日用雑貨品小売業	21	
不動産	262		家具類小売業	12	
製造 (3,070)	飲食料品・飼料製造業		354	家電・情報機器小売業	42
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		123	自動車・同部品小売業	56
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		251	専門商品小売業	141
	パルプ・紙・紙加工品製造業		120	各種商品小売業	61
	出版・印刷		214	その他の小売業	7
	化学品製造業		397	運輸・倉庫	367
(3,070)	鉄鋼・非鉄・鉱業	492	飲食店	36	
	機械製造業	468	郵便業、電気通信業	12	
	電気機械製造業	369	電気・ガス・水道・熱供給業	8	
	輸送用機械・器具製造業	97	リース・賃貸業	154	
	精密機械・医療機械・器具製造業	85	旅館・ホテル	42	
	その他製造業	100	娯楽サービス	47	
	(3,444)	卸売 (3,444)	397	放送業	15
		飲食料品卸売業	397	メンテナンス・整備・検査業	135
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	237	広告関連業	152
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	425	情報サービス業	394
紙類・文具・書籍卸売業		129	人材派遣・紹介業	49	
化学品卸売業		322	専門サービス業	199	
再生资源卸売業		21	医療・福祉・保健衛生業	87	
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業		386	教育サービス業	17	
機械・器具卸売業		1,091	その他のサービス業	131	
その他の卸売業		436	その他	29	
		合計	10,781		

(3) 規模

大企業	2,702	25.1%
中小企業 (うち小規模企業)	8,079 (2,046)	74.9% (19.0%)
合計 (うち上場企業)	10,781 (363)	100.0% (3.4%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・緊急保証制度に関する企業の動向調査

3. 調査時期・方法

2009年5月20日～31日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大企業、中小企業、小規模企業の分類については、企業の多様性が増すなかで、資本金や従業員数だけでは計りきれない企業の実態把握を目的として、中小企業基本法に準拠するとともに、帝国データバンクの全国売上高ランキングデータを加えて、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業 (小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下	従業員:20人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員数:100人以下	従業員:5人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下	従業員:5人以下
サービス業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員:100人以下	従業員:5人以下

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
担当:岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp
©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。